

「Next Leap -人と組織の力で、企業成長を加速する経営実装プログラム-」

伴走支援事業 募集要領

九州経済産業局
産業人材・デジタル経済室

1. 事業の目的

企業活動を取り巻く環境が大きく変化する中、企業が持続的に成長していくためには、事業の方向性を明確にし、それを支える人材確保・育成や組織づくり等を一体として進めることが重要である。

本事業では、そうした変革に挑戦する成長志向の中堅・中小企業を対象とした伴走支援を実施する。具体的には、専門家チームによる伴走のもと、経営者自らが成長ストーリーを発信し、社員の共感と主体性を引き出しながら組織力を高めるための考え方・手法を習得するとともに、自社に最適な成長プランの構築から実行まで一体的に取り組む。これにより、企業の持続的な成長に向けた人・組織への投資を促進し、“次のステージ(Next)”への“飛躍(Leap)”を実現するモデルの創出を図る。

2. 事業内容

(1) 支援の概要

各社の事業計画実現に向けた課題や成長段階に応じた専門家チームを編成し、経営者との対話を通じた現状・課題分析、事業戦略・人材戦略の策定及びアクションプランの具体化・実行支援等を実施する。

加えて、経営層向けセミナー・ワークショップ（集合型プログラム）を通じて、戦略策定・人的資本経営等に関する体系的な知見の習得及び他企業との相互学習の機会を提供する。

(2) 支援体制

企業ごとに専任コーディネーターを配置し、現状・課題分析を踏まえ目指す方向性等を整理した上で、その実現に最適な専門家チームを編成する（事業戦略、人材戦略、組織開発、デジタル活用等）。専門家は、実績・経験を踏まえて選定した人材（福岡県 CXO バンク登録者等）から選定する。

(3) 想定されるテーマの例

以下は一例であり、各社の課題に応じて柔軟に設定する。

- ・経営戦略の実現に向けて人材戦略の策定・見直しや人事機能の強化を一体的に進めたい
- ・飛躍的な成長プランに対応できる組織体制・制度の構築や役割分担の再設計を行いたい
- ・人材育成・評価・配置を含めた組織マネジメントの高度化を図りたい
- ・将来の成長を見据えた次世代人材の育成及び組織づくりを進めたい
- ・DX・AI 活用を前提とした業務・組織の在り方の整理や専門人材の活用による事業推進力の強化を図りたい

(4) 支援期間・回数

- ・期間：令和8年8月～令和9年2月（予定）
- ・回数：期間中に原則5回程度

(5) 費用

- ・無料

3. 募集・選定

(1) 募集期間

- ・令和8年6月29日（月）～令和8年7月22日（水）

(2) 応募要件

以下の要件をすべて満たす企業とする。

1. 九州管内に事業所を有する中堅・中小企業であること
2. 成長戦略における人材の重要性を認識し、人・組織への投資に前向きであること
3. 経営者または意思決定権を有する者が主体的に関与し、本事業終了までに自社の戦略・計画の策定に取り組むこと
4. 九州経済産業局が主催する経営層向けセミナー・ワークショップ（全5回程度）に参加またはアーカイブ視聴可能であること
5. 本事業への参加企業として九州経済産業局より社名等を公開可能であること
6. 本事業の調査・分析におけるアンケート調査や経営者インタビュー等に協力できること
7. 本事業の成果報告会やフォローアップ調査、可能な範囲で取組成果の公表等に協力できること
8. その他、募集要領に記載された個人情報保護方針等に了承すること

(3) 選定予定件数

- ・最大15社程度

(4) 選定方法

提出書類に基づき、経営者の意欲、現時点での取組状況、自社が実現したい方向性等についての審査を経て、選定企業を決定する。

4. 応募方法

(1) 提出書類

- ・応募用紙
- ・経営計画等の参考資料（策定済みの場合）
- ・直近決算期の貸借対照表

・直近決算期の損益計算書

(2) 提出期限

・令和 8 年 7 月 22 日 (水)

(3) 提出方法

電子メールにより提出すること。

・提出先：九州経済産業局 産業人材・デジタル経済室

・メール件名：「応募：Next Leap 伴走支援事業」

・メールアドレス：bzl-kyushu-jinzai@meti.go.jp

5. 結果通知

8月上旬頃に応募者へ結果を通知する。なお、採択・不採択に関わらず理由についての問い合わせには応じない。

6. その他

具体的な支援内容は、選定後、企業ごとにカスタマイズして実施する。なお、本事業の内容・スケジュール等は、今後変更となる可能性がある。

<個人情報の取扱い等について>

ご提供いただいた個人情報は、事務局（九州経済産業局、パーソルテンプスタッフ株式会社（本事業に係る委託事業者））及び講師・コーディネーター・専門家が、本事業（令和 8 年度九州経済産業局における地域中小企業人材確保支援等調査・分析）の運営においてのみ使用し、その保護について万全を期するとともに、ご本人の同意なしに事務局および講師以外の第三者に開示、提供することはありません。

以上